一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックの限界： 障害種の違いに着目して

秋本 成晴¹⁾ 澤江 幸則²⁾

AKIMOTO Shigeharu¹ and SAWAE Yukinori²: Limitations of the Paralympic Games as a vehicle for empowering individuals with disabilities in society: Differences between types of classified impairment. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci.

Abstract: The Paralympic Games are currently in the public spotlight not only as a sporting spectacle but also as a vehicle for empowering individuals with disabilities in society. However, previous research indicates that the Paralympic Games currently cater for a limited variety of impairments, which perhaps reflects a limitation of the Games in this respect.

The aim of this study was to determine whether this premise is valid by considering the empowerment of individuals in society via the Paralympic Games, focusing on groups including both mobility and hearing impairment.

Quantitative data were recovered from a questionnaire survey disseminated to lower secondary departments of special needs education schools for the physically challenged (n = 44, collection rate: 80.0%), lower secondary departments of special needs education schools for the deaf (n = 119, collection rate: 85.6%) and a regular lower secondary school (n = 145, collection rate: 83.8%) used as a control group in prefecture “A” via postal mail. Results were generated using an analysis of variance approach and χ^2 test.

The data indicated that the Paralympic Games as a vehicle of empowerment is only valid for those with mobility impairment, and not for those with hearing impairment. This suggests that empowerment through the Paralympic Games may only be effective for individuals with impairments that qualify them for entry into the Paralympic Games, while excluding those with impairments that do not.

Ancillary findings of this study suggest that the majority of those with disabilities were uncertain about hearing impairment and the eligibility criteria of the Paralympic Games. It is also suggested that the Olympic Games have some positive effects in terms of empowering individuals with disabilities in society.

Key words : Paralympian, identification, eligibility, the Olympic Games

キーワード : パラリンピアン, 同一視, 参加資格, オリンピック

I 問題と目的

2020 年パラリンピック東京大会を目の前に、パラリンピックに寄せられる期待は、その社会的意義とともに大きな盛り上がりを見せている。現在、国際パラリンピック委員会 (International Paralympic Committee, 以下「IPC」と略す) が掲

げるパラリンピックムーブメントの目標は「パラスポーツを通じて障害のある人々にとってインクルーシブな社会を創出すること」(IPC, 2015; 2017) としている。つまり、現在のパラリンピックは、大会に出場する選手 (以下「パラリンピアン」と略す) に留まらず、一般の障害者への影響をも意識していることが分かる。なお、以下本文中における「一般の障害者」という表記について

1) 筑波大学大学院人間総合科学研究科
〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1

2) 筑波大学体育系
〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1
連絡先 秋本成晴

1. Graduate School of Comprehensive Human Sciences,
University of Tsukuba

1-1-1 Tennodai, Tsukuba, Ibaraki 305-8574

2. Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba
1-1-1 Tennodai, Tsukuba, Ibaraki 305-8574

Corresponding author s1830458@s.tsukuba.ac.jp

は、パラリンピック大会と直接的な利害関係が生じていない障害者、の意で使用する。言い換えれば、一般の障害者とは、パラリンピックムーブメントの中心的な生産者であるというよりは、パラリンピックムーブメントの享受者としての性質が強い、多数の障害者を指すものである。そして、そうした一般の障害者というのは、パラリンピック大会と直接的な利害関係が生じており、かつ、パラリンピックムーブメントの中心的な生産者としての性質を有する障害者であるパラリンピアンとは対照的な存在であると考えられる。なお、文中において単に「障害者」と表記する場合は、上記「一般の障害者」、「パラリンピアン」などを包括した上位概念として使用することとする。

ところで、パラリンピックにおける、こうした一般の障害者への影響に関わるものとして、一般の障害者のロールモデルとしてのパラリンピアンの存在が期待されている (Purdue and Howe, 2014)。そしてこれは、パラリンピアンと似た障害を有する一般の障害者が、パラリンピアンのパフォーマンスとともに、パラリンピアンの障害を自身の障害と同一視することを通して達成されるのではないかと指摘されている。ただし、パラリンピアンの中には、自身と異なる障害を有するパラリンピアンに対して、あるいは自身よりも重い障害を有するパラリンピアンに対して差別的な態度を示す者がいるケースも確認されている (Brittain, 2004)。このことから、必ずしも同じ障害者であるという理由だけでは、障害者同士が互いを同一視し得ないことがあるのも事実である。また、Purdue and Howe (2012) は、特定の障害種への帰属意識が強い一般の障害者の存在について述べており、彼ら自身が同一視し得るのは、あくまで、自身と同種の障害を有する特定のパラリンピアンに限られるだろうとしている。このことから、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックは、全ての一般の障害者に平等に機能するものではなく、パラリンピック大会の参加資格として認められていない障害を有する一般の障害者に対しては、比較的機能しにくい性質がある可能性がある。つまり、一般の障害者のエンパ

ワメントとしてのパラリンピックは、障害種という点において限界が存在する可能性があると言えるのである。

ただし、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックに関するここまでの研究 (Purdue and Howe, 2012) は、少なくとも3つの点において不十分であると考えられ、以下の点を踏まえた研究が新たに必要であると考えられる。まず1点目として、ここまでの研究は質的研究であり、量的研究による検証が必要である。そして2点目として、ここまでの研究は、パラリンピックの利害関係者を対象としているが、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックについて検討していくためには、一般の障害者を対象とした調査が必要である。最後に3点目として、ここまでの研究は、パラリンピック大会の参加資格として認められていない障害を有する一般の障害者の存在に十分な注意が向けられていないと考えられる。ここまでの研究は、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックについて、障害種レベルでの同一視がエンパワメントを考える上で重要な働きをする可能性について示唆している。ただ、これは必ずしもパラリンピック大会の参加資格として認められていない障害を有する一般の障害者に対して、エンパワメントとしてのパラリンピックが全く機能しないということを意味するものではない。なぜなら、大会の参加資格として認められていない障害を有する一般の障害者も、パラリンピアンを自身と同じ「障害者」として捉え、ある程度はエンパワメントされている可能性があるからである。このことから、エンパワメントとしてのパラリンピックが、障害種という点において限界が存在するのを見極めるためには、パラリンピック大会の参加資格として認められている障害を有する一般の障害者と、参加資格として認められていない障害を有する一般の障害者の心理的態度について、健常者の心理的態度との比較の上で検討されねばならないと考えられる。

そこで本研究では、障害種について肢体不自由と聴覚障害の2つに着目した。まず、肢体不自由

という障害種に着目した理由は、パラリンピック大会の歴史が車椅子使用者によるアーチェリー競技大会に始まり、その後時代とともに切断や脳性麻痺を有する選手を含む大会として発展するなど(中川, 1997)、肢体不自由という障害種がパラリンピックの中心的な役割を果たしてきたと言えるので、一般の障害者の中でも、肢体不自由者は、パラピアンと自身とを同一視する機会を豊富に有していると考えられたからである。一方で、聴覚障害という障害種に注目した理由としては、現在パラリンピックに含まれていない障害種の中でも、歴史的にパラリンピックとの歩み寄りがあったものの、結果的にパラリンピックムーブメントと相容れることのなかった代表的な障害種であり(Brittain, 2016; 小倉, 2018; 及川, 1998)、現在、一般の障害者の中でも、聴覚障害者は、自身の障害をパラピアンとの障害と同一視する機会が基本的に担保されていないと考えられるからである。そこで本研究では、肢体不自由と聴覚障害という障害種に注目しながら、障害種という点において、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックに限界が存在するのかを明らかにすることを目的とした。

ところで、本論文でのエンパワメントという語の使用については、ここまで挙げた先行研究での使用法に加え、本研究とも密接な関わりのある保健・社会福祉に関する分野で使用されている語法を参照しながら定義付けることとする。まず、清水・山崎(1997)は、エンパワメントという概念について網羅的なレビューを行っており、エンパワメントを個人的・心理的なものと、コミュニティ・エンパワメントの2つのレベルに分けて考えられるとしている。そして、清水・山崎は、多くの先行研究において、個人的・心理的エンパワメントとは、自己効力感や自尊心といった概念と肯定的な自己概念や個人的能力の発展を強調する点で共通点があるとしている。この考え方は、橋本ほか(2008)が指摘するエンパワメントの発展過程に関する記述と、概ね合致するものである。そこで、本稿においては、エンパワメントという語について「自己に内在する力への気づき(自己効

力感)や自尊心の回復とともに、個人的能力の発展や、自己実現へと向かう方向性に関する一連の考え方」を意味するものとする。そしてエンパワメントとしてのパラリンピックとは、「自己に内在する力への気づき(自己効力感)や自尊心の回復とともに、個人的能力の発展や、自己実現を促す存在としてのパラリンピック」を意味するものとする。

II 方法

1. 調査対象

本研究の目的を達成するため、A自治体にある全ての公立、並びに国立の肢体不自由特別支援学校中学部と聴覚障害特別支援学校中学部の中から協力を得られた肢体不自由特別支援学校12校の中学部(A自治体全体の63.2%)に在籍する「準ずる教育課程」に在籍している生徒44人(回収率80.0%)と、聴覚障害特別支援学校3校の中学部(A自治体全体の100.0%)に在籍する生徒119人(回収率85.6%)を対象とした。また対照群として、同自治体にある地域の中学校の通常学級に在籍する生徒145人(回収率83.8%)を対象とした。

対象として中学生(特別支援学校中学部・地域の中学校)を選定した理由は、オリンピック・パラリンピックに関する知識を十分に有する年齢であると考えられ、義務教育課程に在籍しているということで、比較的幅広い層の対象者から回答を得られると考えられたからである。そして、上記3群(肢体不自由群・聴覚障害群・健常群)を通して対象者の基本的属性に関する変数(「年齢」「居住地」「性別比率」など)が十分に統制されている環境であると考えられたからである。また、A自治体を選定した理由は、上記中学生の選定理由と併せて、統計処理に適う十分な標本を確保できる単一の都道府県であることから、本調査の趣旨と合致していると考えられたからである。さらに上記に併せて、本調査の対象者となる者は、質問紙への回答に際し、オリンピック・パラリンピックに関する必要最低限の知識を有していることが望まれるが、上記対象者はこの点を十分に満たし

ていると考えられることも、本対象者選定の理由となった。A自治体の教育委員会によると、A自治体の公立の中学校並びに特別支援学校においては、2016年度からオリンピック・パラリンピック教育を行うこととされている。そして本調査に際し、対象校となる全ての学校において、各学校の担当者に問い合わせたところ、実際にオリンピック・パラリンピック教育が行われていることを確認することができた。

2. 調査時期

調査は2019年X月に、各学校へ郵送法による質問紙調査というかたちで実施された。

3. 調査項目

本調査における質問紙はオリンピック・パラリンピックの有識者並びに特別支援教育に関する有識者との合議制の下^{注1)}、4つのカテゴリー(i—iv)、10の質問(1—10)で構成された(表1)。

カテゴリー名はそれぞれ、i) オリンピック大会への意識、ii) パラリンピック大会の参加資格への認識、iii) パラリンピック大会への意識、iv) オリンピック・パラリンピック大会の比較、

である。カテゴリー i) iii) iv) については4件法、カテゴリー ii) については2件法が用いられた。

まず、カテゴリー i) 並びに iv) について、本調査がパラリンピックに関するものであるにも関わらず、オリンピックに関する質問を設けた理由は、以下の通りである。両大会は、スポーツ競技大会としての性質を有している点で共通しているが、障害者アスリートの姿を通して一般の障害者をエンパワメントするという点については、パラリンピックにおいて特に強く期待されている点であると考えられる。そこで、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックがどの程度機能しているのかを検討するために、比較対象としてオリンピックに関する質問項目を設けることとした。

また、カテゴリー ii) の質問を設けた理由は以下の通りである。佐藤(2015)が行った調査によると、国内にてパラリンピックの名称を認知している者は98.2%と比較的多いものの、過半数(52.7%)は聴覚障害者に参加資格があるという誤解をしていることが報告されている。また、障害種とパラリンピック大会の参加資格に関する質問について、全て正しく回答した者は0.5%に留

表1 質問項目

質問カテゴリー		質問項目
i)	オリンピック大会への意識	1 あなたは2020年の東京オリンピックを観たいですか？
		2 あなたはオリンピック(オリンピックの選手)の姿を見ると自分も頑張ろうと思いませんか？
		3 オリンピアン(オリンピックの選手)がスポーツをしているのを見て、あなたもスポーツをやりたくなりますか？
ii)	パラリンピック大会の参加資格への認識	4 肢体不自由(体が不自由なこと)という障がい、パラリンピックに参加できる障がいだと思いますか？
		5 聴覚障がい(耳が不自由なこと)という障がい、パラリンピックに参加できる障がいだと思いますか？
iii)	パラリンピック大会への意識	6 あなたは2020年の東京パラリンピックを観たいですか？
		7 あなたはパラリンピアン(パラリンピックの選手)の姿を見ると自分も頑張ろうと思いませんか？
		8 パラリンピアン(パラリンピックの選手)がスポーツをしているのを見て、あなたもスポーツをやりたくなりますか？
iv)	オリンピック・パラリンピック大会の比較	9 あなたは、2020年の東京オリンピックとパラリンピックでは、どちらの方が観たいですか？
		10 あなたは、オリンピック(オリンピックの選手)とパラリンピアン(パラリンピックの選手)では、どちらの姿を見た時の方が、自分も頑張ろうと思いませんか？

まっていることが報告されている。こうした事実を鑑みると、一般の障害者についても、自身の障害が果たしてパラリンピック大会の参加資格に含まれているかについて正しく認識しているとは限らないと考えられる。もともと本研究の目的を達成するために、自身の障害をパラリンピアン¹の障害と同一視する機会を豊富に有すると考えられる対象として肢体不自由者、並びに同一視する機会が基本的に担保されていないと考えられる対象として聴覚障害者を選定している^{注2)}ので、肢体不自由群については、肢体不自由という障害がパラリンピックに参加できる障害だと思っている者、聴覚障害群については聴覚障害という障害がパラリンピックに参加できない障害だと思っている者のみをカテゴリー iii) iv) の対象者とする必要があると考えられた^{注2)}。故に、カテゴリー iii) iv) について、肢体不自由群については、肢体不自由という障害がパラリンピックに参加できない障害だと思っている者、聴覚障害群については聴覚障害がパラリンピックに参加できる障害だと思っている者を省くことを目的に、カテゴリー ii) が設けられた。

また、カテゴリー i) および iii) について3つの異なる質問を設けた。その理由は以下の通りである。まず、エンパワメントが対象者へ作用したかどうかについて、「頑張ろうと思うか」という質問を通して測ることとした(質問2・7)。ただし、エンパワメントが対象者に対して作用していたとしても、対象者が回答に際して頑張ろうと思うかを顕在的に捉えられているとは限らない。そこで、対象者が大会を観ることを通してスポーツをやりたいと思うに至っているか(質問3・8)という質問を併せて尋ねる必要があると考えられた。さらに、対象者がエンパワメントされているにも関わらず、対象者が回答の際に頑張ろうと思うかを顕在的に意識しておらず、かつエンパワメントの結果がスポーツ以外の行動に現れてくる対象者も存在すると考えられた。こうした群へのエンパワメントの作用を確かめるには、より広範な視点から補完的に質問する必要性が考えられた。そこで、対象者へのエンパワメントは、対象者がアスリー

トと自身とを同一視することを通して発生すると考えられる点に着目し、対象者が同一視し得るアスリートの活躍の場であるパラリンピック(オリンピック)大会に対する心理的態度について尋ねることを通して、他の質問を補完することとした(質問1・6)。

最後に、カテゴリー iv) の各質問については、カテゴリー i) および iii) の質問を補完する意図に基づき、前述の通りオリンピックとパラリンピックとの比較から、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックがどの程度機能しているのかを明らかにすることを目的に設けられた。

4. 調査手続き並びに分析方法

アンケートは、回収の後、欠損値のあるものを省き、単純集計の後、質問カテゴリーごとに以下の手順を踏んだ。まず、カテゴリー i) については、聴覚障害群・肢体不自由群・健常群の総データを対象に一元配置の分散分析を行い、Bonferroni法を用いて下位検定を行った。次にカテゴリー ii) については、聴覚障害群ならびに肢体不自由群を対象に、クロス集計を行った。その後カテゴリー iii) については、カテゴリー ii) の結果、肢体不自由群の中で、肢体不自由という障害がパラリンピックに参加できない障害だと思っている者、また、聴覚障害群の中で、聴覚障害がパラリンピックに参加できる障害だと思っている者を省いた後に、聴覚障害群・肢体不自由群・健常群を対象に一元配置の分散分析を行い、Bonferroni法を用いて下位検定を行った。最後にカテゴリー iv) については、カテゴリー ii) の結果、肢体不自由群の中で、肢体不自由という障害がパラリンピックに参加できない障害だと思っている者、聴覚障害群の中で聴覚障害がパラリンピックに参加できる障害だと思っている者を省いた後に、聴覚障害群、並びに肢体不自由群を対象に、それらの回答傾向をもとに、オリンピック(オリンピアン)群、パラリンピック(パラリンピアン)群の2群に分けた上で、クロス集計し、その後に χ^2 検定を行った。

それぞれの分析に際して、有意水準は5%とした。統計分析には、IBM SPSS Statistics Ver.25 for

Windows が用いられた。

5. 倫理事項

本調査を実施する際、対象者並びに対象者の代諾者に対して、本調査によって得られた情報については厳重に管理し本研究の目的以外に使用しないこと、また同意を得た情報以外は利用しないこと、そして統計的に処理するため個人が特定されないことを伝えた。また同意しない場合、そして調査途中で中断しても、対象者はそのことによって不利益を被ることはないことを特に強調して伝えた。さらに、本調査の実施に際し、必要であれば対象者へ合理的な配慮が行われるようにした。

III 結 果

1. 「オリンピック大会への意識」について

カテゴリー i) の分析の結果 (表 2), Q1「あなたは 2020 年の東京オリンピックを観たいですか?」について統計的な有意差が認められた ($F(2, 298) = 3.10, p < 0.05$)。ほか, Q2「あなたはオリンピック (オリンピックの選手) の姿を見ると自分も頑張ろうと思いますか?」についても有意差が認められた ($F(2, 295) = 5.04, p < 0.05$)。しかし, Q3「オリンピック (オリンピックの選手) がスポーツをしているのを見て, あなたもスポーツをやりたいくなりますか?」については有意差が認められなかった ($F(2, 294) = 1.62, n.s.$)。

また, Q1 の多重比較の結果, 肢体不自由群が

健常群に比べて高いスコアを示す傾向が確認された (肢体不自由群: 3.45 ± 0.56 , 健常群: $3.12 \pm 0.83, p < 0.10$)。また, Q2 の多重比較の結果, 肢体不自由群と健常群の間 (肢体不自由群: 3.16 ± 0.68 , 健常群: 2.80 ± 0.83), 並びに聴覚障害群と健常群の間 (聴覚障害群: 3.07 ± 0.77 , 健常群: 2.80 ± 0.83) に有意差が認められ (ともに, $p < 0.05$), 肢体不自由群, 並びに聴覚障害群は健常群に比べ, オリンピアン (オリンピックの選手) の姿を見ると自分も頑張ろうと思う気持ちが有意に高まることがわかった。

2. 「パラリンピック大会の参加資格への認識」について

カテゴリー ii) のクロス集計の結果 (表 3), 肢体不自由という障害種とパラリンピック大会の参加資格への認識について, 正しく認識 (肢体不自由という障害がパラリンピック大会に参加できる障害種であると認識) している者は, 肢体不自由群 ($n = 34$) のうち, 97.1% ($n = 33$) であり, 聴覚障害群 ($n = 119$) のうち 87.4% ($n = 104$) であった。一方で, 聴覚障害という障害種とパラリンピック大会の参加資格への認識について, 正しく認識 (聴覚障害という障害がパラリンピック大会に参加できない障害種であると認識) している者は, 肢体不自由群 ($n = 34$) のうち 0.0% ($n = 0$) であり, 聴覚障害群 ($n = 115$) のうち 27.0% ($n = 31$) であった。

表 2 「オリンピック大会への意識」について

質問項目	肢体不自由群			聴覚障害群			健常群			分散分析 (上段, F 値) (下段, 多重比較結果)
	n	mean	SD	n	mean	SD	n	mean	SD	
1 あなたは 2020 年の東京オリンピックを観たいですか?	38	3.45	0.56	119	3.26	0.74	144	3.12	0.83	3.10 *
2 あなたはオリンピック (オリンピックの選手) の姿を見ると自分も頑張ろうと思いますか?	38	3.16	0.68	117	3.07	0.77	143	2.80	0.83	5.04 * 肢体・聴覚 > 健常
3 オリンピアン (オリンピックの選手) がスポーツをしているのを見て, あなたもスポーツをやりたいくなりますか?	38	3.00	0.77	119	3.02	0.94	140	2.82	0.93	1.62

* $p < 0.05$

表3 「パラリンピック大会の参加資格への認識」について

質問項目		参加できる 障害だと思う		参加できない 障害だと思う		合計	
		n	%	n	%	n	%
4	肢体不自由（体が不自由なこと）という障がいはいは、	33	97.1	1	2.9	34	100.0
	パラリンピックに参加できる障がいだと思いますか？	104	87.4	15	12.6	119	100.0
5	聴覚障がい（耳が不自由なこと）という障がいはいは、	34	100.0	0	0.0	34	100.0
	パラリンピックに参加できる障がいだと思いますか？	84	73.0	31	27.0	115	100.0

3. 「パラリンピック大会への意識」について

カテゴリー iii) の分析の結果（表4）、Q6「あなたは2020年の東京パラリンピックを観たいですか？」、Q7「あなたはパラリンピアン（パラリンピックの選手）の姿を見ると自分も頑張ろうと思いますか？」、Q8「パラリンピアン（パラリンピックの選手）がスポーツをしているのを見て、あなたもスポーツをやりたいくなりますか？」の全てにおいて統計的な有意差が認められた（ $F(2, 202) = 12.02, p < 0.05$; $F(2, 203) = 6.86, p < 0.05$; $F(2, 200) = 6.21, p < 0.05$ ）。

また、Q6の多重比較の結果、肢体不自由群と聴覚障害群の間（肢体不自由群： 3.55 ± 0.56 ，聴覚障害群： 2.76 ± 0.95 ），並びに肢体不自由群と健常群の間（肢体不自由群： 3.55 ± 0.56 ，健常群： 2.77 ± 0.86 ）に有意差が認められ（ともに， $p < 0.05$ ），肢体不自由群は聴覚障害群，並びに健常群に比べて，パラリンピックを観たい気持ちが有意に強いことが分かった。

また、Q7の多重比較の結果、肢体不自由群と健常群の間（肢体不自由群： 3.48 ± 0.57 ，健常群：

2.87 ± 0.87 ）で有意差が認められ（ $p < 0.05$ ），肢体不自由群は健常群に比べてパラリンピアン（選手）の姿を見ると自分も頑張ろうと思う気持ちが有意に高まることが分かった。また、肢体不自由群が聴覚障害群に比べて高いスコアを示す傾向が確認された（肢体不自由群： 3.48 ± 0.57 ，聴覚障害群： $2.97 \pm 1.08, p < 0.10$ ）。

そして、Q8の多重比較の結果、肢体不自由群と聴覚障害群の間（肢体不自由群： 3.21 ± 0.70 ，聴覚障害群： 2.48 ± 1.06 ），並びに肢体不自由群と健常群の間（肢体不自由群： 3.21 ± 0.70 ，健常群： 2.67 ± 0.90 ）で有意差が認められ（ともに， $p < 0.05$ ），肢体不自由群は聴覚障害群並びに健常群に比べて，パラリンピアン（選手）を見るとスポーツをやりたい気になる気持ちが有意に高まることが分かった。

4. 「オリンピック・パラリンピック大会の比較」について

カテゴリー iv) のクロス集計の結果（表5）、Q9「あなたは、2020年の東京オリンピックとパ

表4 「パラリンピック大会への意識」について

質問項目	肢体不自由群			聴覚障害群			健常群			分散分析 (上段, F 値) (下段, 多重比較結果)
	n	mean	SD	n	mean	SD	n	mean	SD	
6 あなたは2020年の東京パラリンピックを観たいですか？	33	3.55	0.56	29	2.76	0.95	143	2.77	0.86	12.02 * 肢体>聴覚・健常
7 あなたはパラリンピアン（パラリンピックの選手）の姿を見ると自分も頑張ろうと思いますか？	33	3.48	0.57	31	2.97	1.08	142	2.87	0.87	6.86 * 肢体>健常
8 パラリンピアン（パラリンピックの選手）がスポーツをしているのを見て、あなたもスポーツをやりたいくなりますか？	33	3.21	0.70	31	2.48	1.06	139	2.67	0.90	6.21 * 肢体>聴覚・健常

* $p < 0.05$

表5 「オリンピック・パラリンピック大会の比較」について

質問項目		オリンピック		パラリンピック		合計		χ^2 値
		n	%	n	%	n	%	
9 あなたは、2020年の東京オリンピックとパラリンピックでは、どちらの方が観たいですか？	肢体不自由群	13	40.6	19	59.4	32	100.0	14.67 *
	聴覚障害群	27	87.1	4	12.9	31	100.0	
10 あなたは、オリンピック（オリンピックの選手）とパラリンピアン（パラリンピックの選手）では、どちらの姿を見た時の方が、自分も頑張ろうと思いますか？	肢体不自由群	4	12.5	28	87.5	32	100.0	15.26 *
	聴覚障害群	18	60.0	12	40.0	30	100.0	

* $p < 0.05$

ラリンピックでは、どちらの方が観たいですか？」について、肢体不自由群（ $n = 32$ ）は 40.6%（ $n = 13$ ）がオリンピック、59.4%（ $n = 19$ ）がパラリンピックと回答したのに対し、聴覚障害群（ $n = 31$ ）は、87.1%（ $n = 27$ ）がオリンピック、12.9%（ $n = 4$ ）がパラリンピックと回答した。また、Q10「あなたは、オリンピック（オリンピックの選手）とパラリンピアン（パラリンピックの選手）では、どちらの姿を見た時の方が、自分も頑張ろうと思いますか？」については、肢体不自由群（ $n = 32$ ）は 12.5%（ $n = 4$ ）がオリンピック、87.5%（ $n = 28$ ）がパラリンピアンと回答したのに対し、聴覚障害群（ $n = 30$ ）は 60.0%（ $n = 18$ ）がオリンピック、40.0%（ $n = 12$ ）がパラリンピアンと回答した。また、分析の結果、Q9、Q10 それぞれについて肢体不自由群と聴覚障害群の間に統計的な有意差が認められた（ $\chi^2(1) = 14.67, p < 0.05$; $\chi^2(1) = 15.26, p < 0.05$ ）。

IV 考 察

1. 一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックの限界

先行研究（Purdue and Howe, 2012）において、特定の障害種への帰属意識が強い一般の障害者について、彼ら自身が同一視し得るのは、あくまで特定のパラリンピアンに限られる可能性があるという主張がなされてきたことから、エンパワメントとしてのパラリンピックは必ずしも障害種を超えてあらゆる一般の障害者に対して一様に機能す

るものではないという可能性が考えられたが、本研究の結果は、この考えを支持するものとなった。これは、カテゴリー iii) の肢体不自由群と聴覚障害群のデータを比較した結果、肢体不自由群は聴覚障害群と比べた時に、パラリンピックを観たいと思う気持ちが統計的に有意に強いこと、そしてパラリンピアンがスポーツをしているのを見ると、スポーツをやりたくなる気持ちが有意に高まること、さらに、パラリンピアンをみると自分も頑張ろうと思うか、という質問についても同様の回答傾向が認められていることから確認できる。同様の結果は、カテゴリー iv) の分析の結果にも表れており、肢体不自由群はオリンピックとパラリンピックを比較した際に、パラリンピックからのエンパワメントを強く受けているのに対して、聴覚障害群はパラリンピックよりは、オリンピックからのエンパワメントを強く受けていることから確認できる。これは、肢体不自由群がパラリンピアンと自身の障害を同一視する機会を豊富に有していたのに対し、聴覚障害群はそうした機会を十分に有していなかったことが結果に影響したと考えられる。

また、先述の通り、先行研究（Purdue and Howe, 2012）が明らかにしてこなかった点として、パラリンピック大会の参加資格として認められていない障害を有する一般の障害者に対しても、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックがある程度は機能している可能性があるということであった。しかし、カテゴリー iii) の聴覚障害群と健常群のデータを比較した結果、カ

テゴリー iii) におけるいずれの質問においても、聴覚障害群と健常群の間に統計的な有意差は認められなかった。このことから、パラリンピック大会の参加資格として認められていない障害を有する一般の障害者に対しては、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックは十分に機能するとは言えない可能性が示されることとなった。

以上のことから、エンパワメントとしてのパラリンピックは、一般の障害者の中でも肢体不自由者といった、参加資格として認められている障害を有する者に対して、顕著に機能する可能性が高いことが示された。言い換えれば、聴覚障害者といった、参加資格として認められていない障害を有する者に対しては、エンパワメントとしてのパラリンピックが十分機能していないという可能性が高いことから、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックの限界が示されることとなった。

2. 一般の障害者におけるパラリンピック大会への参加資格についての認識

本研究の目的を達成するための一貫として行われた、カテゴリー ii) の分析の結果、肢体不自由という障害種とパラリンピック大会の参加資格について、肢体不自由群、聴覚障害群ともに、全体の9割前後が正しい回答をしていることから、両群ともに肢体不自由という障害種とパラリンピック大会の参加資格について比較的正しい認識を有していることが明らかとなった。一方で、聴覚障害という障害種とパラリンピック大会の参加資格については、肢体不自由群において対象者全員、聴覚障害群においては7割以上が誤った回答をしていることから、聴覚障害という障害種とパラリンピック大会の参加資格については、両群ともに誤った認識をしている者が多数を占めていることが示されることとなった。この結果は、佐藤(2015)が一般の人を対象とした調査結果で示された52.7%という数字を大きく上回る結果となった。このことから、障害者のために存在するとも言えるパラリンピックといえども、一般の障害

者がパラリンピック大会の参加資格について正しい認識をしているとは言えないことが示された。ただし、今回の対象校全てにおいて、パラリンピック教育が行われていることは確認されている。そこで、パラリンピック大会の参加資格を含めたパラリンピック教育の内容について、生徒の知識の定着とともに検討の余地があると考えられる。

そして、この参加資格への認識について一般の障害者が正しい理解をしていくことは、エンパワメントの議論にも大きな関わりがあるものと考えられる。なぜなら、先述の通り、一般の聴覚障害者はパラリンピックからのエンパワメントを十分に受けられていないという結果が明らかになった訳であるが、こうした結果を踏まえ、改めて一般の聴覚障害者はパラリンピックに対して何を望むのかということが今後議論されていく必要があると考えられるからである。そしてその際、より多くの一般の聴覚障害者が自身の障害とパラリンピック大会の参加資格に関して正しい知識をもつことができれば、今後パラリンピックが聴覚障害という障害種とどういった関係性を築いていくべきなのか、より活発な議論をしていくことができると考えられるのである。

3. 一般の障害者のエンパワメントとしてのオリンピックの可能性

カテゴリー i) に関する分析の結果、エンパワメントという観点から考えると、オリンピックは必ずしも一般の障害者に対して排他的な存在であるとは言えず、むしろ一般の障害者のエンパワメントとして一部機能している可能性が示唆されることとなった。それを示すものとして、Q2の分析の結果、肢体不自由群、並びに聴覚障害群は健常群に比べ、オリンピックの姿を見ると自分も頑張ろうと思う気持ちが有意に高まることが確認された。このことから、今後、一般の障害者のエンパワメントとしてのスポーツ大会の在り方を考えていく上で、パラリンピックだけがその担い手となるのではなく、オリンピックという観点からも同様にその可能性について検討していく必要があると考えられる。ただし、これまで一般の障害者

のエンパワメントとしてのオリンピックの在り方について検討した研究は見当たらなかった。これは、現在のオリンピック大会とパラリンピック大会が、未だに健常者スポーツと障害者スポーツという二元的な考え方に強く根付いているからかもしれない (Schantz, 2018)。こうした学術的な背景のなか、本結果は一般の障害者のエンパワメントとしてのオリンピックという、オリンピック研究に関する新たな視座を、我々に与えるものとなったと言える。

V 今後の課題

本研究は、肢体不自由と聴覚障害という障害種に注目しながら、障害種という点において、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックに限界が存在するのかを明らかにすることを目的とした。その結果、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックは肢体不自由群に対して機能していると考えられるものの、聴覚障害群に対しては十分機能していないことが明らかとなった。このことから、エンパワメントとしてのパラリンピックはパラリンピック大会の参加資格として認められていない障害を有する者に対して十分機能し得ない可能性が示され、一般の障害者のエンパワメントとしてのパラリンピックには限界が存在すると結論付けられることとなった。今後、パラリンピックが、大会の参加資格として認められていない障害を有する一般の障害者へのエンパワメントを期待する場合、現在、参加資格として認められていない障害種とパラリンピック大会の関係性について、改めて考えていく必要があるのかもしれない。

そして、パラリンピック大会の参加資格について正しい知識を有している者が肢体不自由群・聴覚障害群ともに少数に留まっていることも明らかとなった。今後、正しい知識に基づいた一般の障害者の声とともに、より良いパラリンピック大会の在り方を考えていくためにも、一般の障害者の間において、何故パラリンピック大会の参加資格に関する正しい知識が定着していないのか、原因

の究明とともに明らかにしていく必要がある。

また、本研究の結果から、オリンピックが一般の障害者のエンパワメントとして、一部機能していることが認められた。このことから、一般の障害者のエンパワメントについて、今後オリンピックという観点からもその可能性について考えていく必要があると考えられる。しかし、なぜこうした結果が示されることとなったのかということについては明らかではなく、今後の研究が待たれる。

最後に、本調査で得られたデータについて、各対象者個人の障害の程度や、障害の個別性について考慮した分析をすることが難しかったことが本研究の限界としてあげられる。また将来的に、中学生だけでなく、より多くの対象者を含んだ研究が行われることが今後の課題であると考えられる。

注

注1) 合議の内容は以下の通りである。まず、本研究の目的を達成するために必要であると考えられる質問項目について、オリンピック・パラリンピックに関する有識者と合議を行い、質問項目を設定した。その後、特別支援教育に関する有識者との合議に基づき、対象者が質問の意図を十分に理解し、回答することが可能であると考えられる質問項目であることを確認した後、オリンピック・パラリンピックに関する有識者との合意をもって、質問項目が設定された。

注2) 例えば、聴覚障害群の中で、聴覚障害がパラリンピック大会の参加資格となっていると考えている者は、回答に際してデフリンピックに出場しているアスリートなどをパラリンピアンと誤解した上で回答している可能性があると考えられる。

文 献

- Brittain, I. (2004) Perceptions of disability and their impact upon involvement in sport for people with disabilities at all levels. *Journal of Sport & Social Issues*, 28(4): 429-452.
- Brittain, I. (2016) The governance of paralympic sport. In: Brittain, I. (ed.) *The paralympic games explained* (2nd ed.). Routledge, pp.37-51.
- 橋本卓也・岡田進一・白澤政和 (2008) 障害者のセルフ・エンパワメントの内的生成要因について：自立生活を送る重度障害者に焦点をあてて。 *社会福祉学*, 48 (4): 105-117.

- International Paralympic Committee (2015) Strategic plan 2015 to 2018 strategic outlook for the international paralympic committee. https://www.paralympic.org/sites/default/files/document/150916131143110_2015_09+IPC+Strategic+Plan+2015-2018_Digital_v2.pdf, (参照日 2019 年 6 月 26 日).
- International Paralympic Committee (2017) Brand book. https://www.paralympic.org/sites/default/files/document/170801081134604_2017_07+IPC+Brand+Book.pdf, (参照日 2019 年 6 月 26 日).
- 中川一彦 (1997) パラリンピック競技大会の夜明け. 筑波大学体育科学系紀要, 20: 1-7.
- 小倉和夫 (2018) デフリンピックの歴史, 現状, 課題及びパラリンピックとの比較. パラリンピック研究会紀要, 8: 1-16.
- 及川力 (1998) 国際ろう者スポーツ委員会が国際パラリンピック委員会を離脱した要因について. スポーツ教育学研究, 18 (1): 49-54.
- Purdue, D.E.J. and Howe, P.D. (2012) Empower, inspire, achieve: (dis) empowerment and the paralympic games. *Disability & Society*, 27(7): 903-916.
- Purdue, D.E.J. and Howe, P.D. (2014) See the sport, not the disability: exploring the paralympic paradox. In: Brett, S. (ed.) *Paralympics and disability sport*. Routledge, pp.17-33.
- 佐藤宏美 (2015) 国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心. 日本財団パラリンピック研究会紀要, 1: 45-71.
- Schantz, O.J. (2018) Is competitive sport one of the last bastions excluding persons with disabilities? パラリンピック研究会紀要, 9: 27-41.
- 清水準一・山崎喜比古 (1997) アメリカ地域保健分野のエンパワーメント理論と実践に込められた意味と期待. 日本健康教育学会誌, 4 (1): 11-18.

(2019 年 7 月 9 日受付)
(2020 年 3 月 9 日受理)

Advance Publication by J-STAGE
Published online 2020/3/19